
40年のあゆみ

第1期 共同購入発展による急速伸長期

(1975年～1994年)

(1) 生協誕生の社会背景

1970年代は大量生産大量消費の時代を迎えるなか、環境汚染や食品公害による健康被害等が社会問題となり、安全・安心な食品を求める消費者の声は高まりました。「子どもたちに安全・安心な食べ物を与えたい」と願う主婦を中心とする市民生協が、全国各地に広がりました。沖縄県では琉球大学生協や官公労生協、沖縄電力生協などを中心に市民生協の準備を始めました。

(2) 沖縄南部市民生協の設立

1976年2月29日、沖縄南部市民生活協同組合発足。「安全・安心な生乳を子どもに与えたい」と願う810人の母親たちを中心にして設立されました。

(3) 地域生協が1つになって「県民生協」誕生

県内の地域生協は、多くの賛同を得て活動を始めましたが、事業経営の不十分さから赤字が続きました。そこで、「地域生協は1つになって『県民生協』をつくろう」という話し合いがすすめられ、日本生協連の支援も得ながら、沖縄県民生協を誕生させました。共同購入事業の改革や運営委員会設立をすすめ、組合員の参加を広げました。

(4) 全国の生協に学んで共同購入を改革、大きく飛躍

その後も、全国の生協に学び1984年に共同購入のコンピュータ化を実現し、それまで班単位だった注文を個人ごとに行えるようになり、利用しやすくなりました。さらに、九州の生協と事業提携をすすめて取扱商品を拡大し、カタログのカラー化を実現。新しい物流センターを建設して、1988年には個人別集品も開始しました。その結果、組合員の利用人数や供給高を急激に伸張させることができました。

(5) 共済や生活事業もスタート

1990年3月から「人を思いやる気持ち」をかたちにした、“組合員どうしのお見舞金制度”として共済事業をスタートさせました。入院や死亡などを扱う事業でしたが、共同購入を通して育まれた生協への信頼をベースに、共済事業の利用は広がっていきました。

また、「組合員のくらしをより豊かにしよう」と1992年には旅行や白蟻駆除工事など「生活事業」も始まりました。

(6) 夢だった「店舗」の実現

1990年頃からは店舗事業のスタートに向けて、職員の大量採用が始まりました。県外生協での研修、組合員の県外生協視察も行い、お店づくりの準備が始まりました。1994年4月15日、1号店コープ首里がオープン。初年度24億円の供給高を達成し、多くの組合員に支えられてコープおきなわの店舗事業がスタートしました。

1975年度 【昭和50年度】

■組合員	810人
■供給高	2158万円
■出資金	81万円
■職員数	3人

- 6/10 市民生協設立準備会結成（会長 会沢芽美）
- 6/11 旧豊見城村・那覇市山下町で最初の班結成。
- 6/13 生協牛乳の取り扱い始まる
- 6/20 第1回役員会
- 7/28 機関紙「きょうどう」発行（4号まで?）
- 8/13 機関紙「生活」発行（2号まで?）
- 8/28 海水浴・牛乳工場・乳しぼり見学、40人参加
- 10/25 第3回沖縄県生協大会へ40人参加
- 11/5 第8回全国生協大会へ募金で代表1人派遣
- 11/26 市民生協発起人会結成（代表 会沢芽美）
第1回発起人会
- 1/24 第5回発起人会
- 2/ 創立総会へ向け班長会ひらく（豊見城・真嘉比・山川・首里・宇栄原・小禄・安謝地区、その他）
- 2/29 創立総会、理事長に会沢芽美、専務理事に内村敏雄が選出される

■市民生協準備会結成

1972年、念願の日本復帰が実現した沖縄では、消費生活協同組合法が適用されるようになり、次々と生協が生まれました。しかし、復帰に伴う「ドルから円」への切り替えは、社会的な混乱を招きました。その後、石油ショックや沖縄海洋博など影響をうけ物価は高騰、失業者が増え、県経済はさらに厳しくなりました。また、有害食品の氾濫や公害などの生活環境の破壊もすすみ、県民の生活は大変苦しくなっていました。

このような中で「安全で安い商品を自分たちの手で」「子どもたちにホンモノの牛乳を」の声が、豊見城団地や首里の主婦を中心に広がり、生協づくりが始まりました。琉大生協などの支援を受けながら、1975年6月10日「沖縄南部市民生活協同組合設立準備会」が主婦を中心に80人で結成されました。

沖縄南部市民生協（仮称） 設立基本計画

- 遅くとも76年3月までに生協を設立
- 「準備会」の会員拡大、及び共同購入活動を発展させつつ当面共同購入を中心とする生協として発足させる
- 将来は店舗供給もできるような事業計画を検討する

■あらゆるつてを求めて 仲間づくり

南部市民生協準備会の事務局・役員を中心に班づくりが始められ、6月11日には豊見城団地と那覇市山下町で最初の班が結成されました。

組合員を増やす活動では、1つの班ができるとその班の人たちが近所や友人、知人、親せき、同級生などあらゆるつてを求めて、組合員自身が班拡大に動きました。

また展示即売会には、日曜日でも大いそぎで家事をすませて手伝いに来た組合員もいました。加入して2～3週間しかたたない組合員が、コープ商品を使っただけの体験から、率先して生協の良さを訴えたりもしました。コープ商品と並んで主力だった牛乳も、成分無調整だったことから、その良さが口コミで広がり、加入者も増えました。

消費者の生協に対する関心は高く、説明会では有害商品や食品公害の問題でいろいろな質問や意見が出されました。

■共同購入いよいよ開始

第1回共同購入が15班で始められました。当時は月2回の配達と週3回の牛乳の早朝配達がありました。職員は朝6時には牛乳配達をし、午前中で商品配達、夕方には玉城の農家から原乳を受け取り、南風原の工場でビンづめしてもらい、翌

朝配達をしていました。

その後、急に班が増えて牛乳が不足し「どうしてくれるんですか」という苦情の電話で汗だくになったり、ビンづめ工場でのトラブルで牛乳が半分しか間に合わず、残り半分を午前中に配達したりしたこともありました。また、商品の在庫がなく、他の生協に分けてもらうこともあり、まだ共同購入がうまくいかない面もありました。

■主婦の力よせあい生協誕生

生協設立に向けて、11月に設立発起人会（代表 会沢芽美）を結成、具体的な準備を始めました。1976年2月には、設立総会を成功させるため各地区で班長会をすすめました。こうして2月29日、主婦を中心とする沖縄初の市民生協「沖縄南部市民生活協同組合」が誕生したのでした。

総会には、設立に同意した600人のうち、本人出席185人、委任状で165人の参加があり、会場の官公労共済会館には子どもづれの主婦も多く、生協らしさにあふれていました。

また役員として理事14人、監事3人が選ばれ、初代理事長に会沢芽美、専務理事に内村敏雄がそれぞれ就任しました。生協誕生の喜びとともに、「早く大きくしていかなければ」「生協を絶対につぶしてはいけない」という気持ちで一杯でした。また総会の様子は、地元新聞にも「初の市民生協発足」「物価高から生活を守る」などの見出し大きくとりあげられました。



1976年度 【昭和51年度】

■組合員	1205人
■供給高	6340万円
■出資金	147万円
■職員数	4人 ※正規職員数

- 4/1 琉球大学生協からの移籍で、自前の職員2人配置
 - 4/ 豊見城・首里に運営委員会結成される
 - 4/20 豊見城地区第1回運営委員会
 - 5/25 理事・運営委員・班長合同会議ひらかれる
 - 7/1 南風原村新川に事務所（10坪）、倉庫（40坪）を設置
 - 7/26 牛乳工場見学かねて海水浴、460人参加
 - 7/27 玉城村農協と提携して生協牛乳を開発
 - 10/1 初めて生協強化月間に取り組む
 - 10/11 無漂白食パン取り扱い開始、牛乳とセットで早朝配達
 - 10/24 豊見城地区で学習会（講師：日本生協連 佐藤氏）
 - 12/ 牛乳の品質・価格の問題発生
 - 12/20 牛乳問題で改善申し入れ
 - 3/19 1周年記念行事「生協まつり」に150人参加（与儀公園）
 - 3/31 設立許可される
-

■初の運営委員会結成

豊見城、首里地区に初めて運営委員会が結成されました。運営委員会活動は主に組合員の拡大をすることでした。豊見城では日本生協連から講師を招き学習会を開いたり「運営委員会だより」を発行したりなどの活動も行いました。

■南風原に自前の倉庫を建てる

1976年6月、南風原村新川にプレハブの配送センターが完成しました。設立当時は南風原村兼城に事務所をおき、倉庫は浦添の鶏小屋を改造したのを使用し、冷蔵庫は琉大生協のものを使用し、とても不便でした。そんな中で「自前の倉庫を持ちたい」という切実な要求がありました。そこで出資金がまだ100万円の生協でしたが、これからの生協発展のため、思い切って700万円の倉庫を建てました。



鶏小屋を改造した最初の倉庫



南風原新川事務所

■無漂白食パンの開発に取り組む

「安心して食べられるパンを扱ってほしい」という組合員の要望に応じて、食パンの開発に取り組みました。

豊見城や首里の理事・運営委員で8月から話し合い、9月からは次の点を基準に食パン開発を進めました。

- (1) 防腐剤・漂白剤を使用していないこと
- (2) おいしいこと
- (3) 価格・その他の点で、私たちの要望に応えてくれること

いくつかの工場を見学、検討した結果、私たち組合員の要求に対して誠実に接し、応えてくれた「ハマキョーパン」に決めました。

■玉城村農協と提携して 生協牛乳を開発

設立当初、牛乳は酪農家から直接分けてもらい、ビン詰めをしていましたが、玉城村農協が牛乳工場を建設するのに伴い、同農協と提携して生協牛乳を開発しました。工場の運転開始の前日には、海水浴をかねて組合員460人が工場見学をするなど大きな期待を集めました。

このように生協の主力商品となった生協牛乳でしたが、飲んだ何人かの組合員が下痢を起こすという問題が起きました。また、他のスーパーなどに比べ仕入れ値も高くなっていました。生協は品質の向上、仕入れ値の引き下げなどを申し入れましたが、要求はなかなか満たされませんでした。

■組合員の脱退増える

この年は組合員の拡大、班づくりを重点課題として取り組み、地域ごとのミニ展示即売会や戸別訪問などを行い、組合員を増やしました。

しかし、長い間日本から切り離されていたため生協運動の経験も浅く、共同購入に関する知識も乏しいなか、事業は手さぐりですすめられていました。また、コープ商品の入荷が月1回しかなく、しかも10%の運賃が加えられていて、市価よりも安くなりませんでした。「よりよい商品をより安く」ということで加入し注文したにもかかわらず、未配・欠品が多く、脱退する組合員も増えました。

1977年度 【昭和52年度】

■組合員	1601人
■供給高	1億0853万円
■出資金	240万円
■職員数	6人

- 4/1 専務理事、琉球大学生協より市民生協へ移籍
 - 4/18 設立登記
 - 4/26 自前のトラック1号車を購入
九州生協大会へ2人派遣
 - 6/18 第1回総代会
 - 8/13 海水浴240人参加、バス4台
 - 9/ 機関紙発行「市民生協ニュース」創刊（2号まで発行）
 - 2/14 トラック2号車購入
 - 3/ 還元金80万円、欠損金約360万円
瀬底養鶏場を見学、20人参加
生協規制反対の署名、400人あつめる
-

■週1回配達を実現

南部市民生協が設立された頃は、組合員も1000人ほどで商品の購入も少なく、コープ商品を日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）に注文するにもほとんど最低発注数に達しませんでした。そこで商品の数量をまとめるため、共同購入は上旬と下旬の月2回の配達としていました。

しかし、月2回配達では利用しづらく、配達効率も悪いことから、週1回の配達へ改善し利用の結集と効率の改善をはかりました。また、あわせて特共（特別共同購入：雑貨など）の取り扱いを開始、商品企画を充実しました。



当時の共同購入の様子

■共同購入事業の伸び悩み

共同購入の改善はすすめたものの、経営的にはますます苦しくなっていました。共同購入の事務処理の不十分さから「共同購入はめんどくさい」と利用しなくなったり、脱退してしまう組合員も多くなりました。共同購入を利用する班は6割しかなく、4割の班は牛乳だけの利用か、利用停止といった状況でした。一人当たり利用高も月6500円と、他生協の1万円に比べはるかに低くなっていました。

財政面でも出資金は240万円しかなく運転資金が不足し、借入れをしたり商品代の支払いを遅らせたりのやりくりで、なんとか切り抜ける状況でした。組合員の拡大が、1000人の計画に対して400人しかできなかったことなども重なって、この年の決算では、392万円の累積赤字をつくってしまいました。

1978年度 【昭和53年度】

■組合員	2064人
■供給高	1億7410万円
■出資金	387万円
■職員数	6人

- 4/ 配達の改善（月3回の配達を週1回に改善、取り扱い品目の拡大など）
 - 4/19 日本生協連へ加入
 - 5/2 沖縄県連事務局、琉大生協より南部市民生協へ引き継がれる
 - 5/28 第2回総代会
 - 5/29 消費者問題全国シンポジウムへ代表派遣
 - 7/ コープ商品 20品目余、単協負担運賃撤廃される
 - 7/ 商品委員会発足
 - 7/3 消費者団体連絡会議、ガソリン価格問題で学習会
 - 7/4 ガソリンを安くする県民連絡協議会を結成
 - 7/10 一斉班会ひらかれる
 - 7/18 組合員だより「シーサー」第1号発行（第6号まで発行）
 - 9/5 第5回理事会で「県民生協」基本方針を確認
 - 10/1 コープLL牛乳へ切り替え
 - 10/28 第6回沖縄県生協大会に参加（自治会館）
一般消費税導入反対のタスキかけ街頭で署名行動
 - 3/25 第1回生協まつり
-

■ガソリン価格値上げの 反対運動に取り組む

復帰特別措置で本土より安くなるべきはずのガソリンをさらに値上げするということが、消費者の不満が高まっていました。ガソリン価格の値上げは、バス、タクシー、自家用車の利用者にとって大きな影響があることから、生協としてはこの問題を重視し、値上げ反対運動に取り組むことにしました。

生協を始め婦人団体、労働組合などで「ガソリンを安くする県民連絡協議会」をつくり、実態調査・資料集め・消費者への宣伝・県への行政指導の要請を行いました。マスコミでも大きく取り上げられるなど運動の高まりのなかで、公正取引委員会も調査を行いました。

こうした運動の結果、県内のあちこちの給油所で値下げが実施されました。

■農協牛乳からコープLL牛乳へ

農協牛乳については酪農家との提携、地場産業との関連でも重視し普及に力を入れてきただけに、たび重なる不良牛乳の発生は生協にとって深刻な問題となっていました。

理事会は牛乳の問題に関して何度も論議をし、やむなく農協牛乳の取り扱い中止を決定、コープLL牛乳を導入することになりました。理事会での試飲テスト、組合員へのアンケート、宮崎の生産工場見学などの取り組みを通じて、品質的にも価格的にも安心して展開できる牛乳であることを確認して始めました。そして、配達は昼間のコープ商品と同時に、配達効率や職員の労働条件の改善にもつながりました。

■第1回生協まつり 1万5千人でにぎわう

県内の生活協同組合の親睦と交流を深め、生協の活動を県民に紹介し理解してもらおうという主旨で、第1回沖縄県生協まつりが県生協連主催で開催されました。まつりは組合員や家族など、1万5000人の参加で賑わいました。

南部市民生協は運営委員会を中心に模擬店などを企画・出店し、まつりを成功させる大きな役割をはたしました。

この生協まつりでの経験は、その後の運営委員会活動を活発にするきっかけとなりました。



第1回生協まつり